MIC 声明　細田衆院議長に記者会見のやり直しを求める

2023 年 10 月 18 日

細田博之衆院議長が 10 月 13 日、議長公邸で記者会見を開き、健康上の理由で議長を辞任することを表明した。しかし、この「会見」は、フリージャーナリストらを排除して、記者クラブ加盟社の「一社一名」に出席者を限定し、しかも当初は会見時間を 30 分程度とすることなど、議長側が一方的に制限を設けた形で行われた。

細田議長に対しては、旧統一協会との密接な関係や、女性記者たちに対するセクシュアルハラスメント疑惑など説明責任を求められているが、会見ではこれらの疑問にまともに応えることなく、質問の声が続いているのに、細田議長は会見を打ち切って会場を後にした。とくに、セクシュアルハラスメント疑惑をめぐって細田議長は「誰も被害を名乗り出ない」「覚えがないのにセクハラだと言われるのは男性に対するハラスメントだ」と開き直っていた。

被害のショックがよみがえるフラッシュバックや被害者側に責任を負わせるような二次加害への恐怖から、被害の告発に踏み切れないハラスメント被害者が非常に多い。MIC で今年実施したハラスメントに関するアンケート調査でも、セクハラを受けた・見聞きしたと回答した人のうち「相談しなかった・できなかった」という人は約半数に及んでいた。このようなセクシュアルハラスメントの実態を理解しようとしない細田議長の時代錯誤の言動には、強い憤りを覚える。

記者会見では、質問をはぐらかすような回答に終始した細田議長に対して、参加した記者たちが、質問がなくなるまで会見を続けるよう求めたり、また今後も記者会見を開くことを約束するよう求めたりしていた。このところ、記者会見を主催する側がメディアや記者を選別し、また出席人数や会見時間などの制限を設けるような、一方的な運営による記者会見が増えている。こうした会見のあり方そのものが取材・報道の自由への侵害であり、国民の知る権利を無視する不当な対応だ。今回、こうした会見に対して明確に「NO」を表明した記者たちの果敢な姿勢を評価したい。

細田議長に向けられている疑惑がまったく解明されていない以上、記者会見はなかったのも同然だ。今度こそ、記者クラブ員以外のジャーナリストらにも開かれた、そして質問が尽きるまで終了せずに誠実に質問に答える、真の意味での記者会見をやり直すことを、細田議長に強く求める。

日本マスコミ文化情報労組会議（ＭＩＣ）＜新聞労連、民放労連、出版労連、全印総連、映演労連、映演共闘、広告労 協、音楽ユニオン、電算労＞